



◎観光客入込客数は約1,470万人で、対前年比3.7%増加  
 ◎宿泊者数は約152.6万人で、対前年比0.2%増加  
 ◎外国人宿泊者数は7.8万人で、対前年比約25.1%増加

また「平成27年 宇都宮市観光動態調査報告書」によれば、宇都宮市の観光客入込客数は約1,470万人で、対前年比3.7%増加。宿泊者数は約152.6万人で、対前年比0.2%増加。外国人宿泊者数は7.8万人で、対前年比約25.1%増加。

加が続いていることが分かります。  
**インバウンド観光対応は全国的傾向**  
 もちろん、こうした傾向は栃木県や宇

国	H27.12月末		H26.12月末		増減数
	人数	構成比	人数	増減数	
中国	6,576人	19.6%	6,798人	▲222人	
フィリピン	4,122人	12.3%	3,825人	297人	
ブラジル	4,033人	12.0%	4,163人	▲130人	
ペルー	3,109人	9.3%	3,178人	▲69人	
ベトナム	2,690人	8.0%	1,773人	917人	

地域名	H27.12月末		H26.12月末		増減数
	人数	構成比	人数	増減数	
アジア	24,484人	73.0%	22,067人	2,417人	
南米	7,730人	23.0%	7,937人	▲207人	
北米	618人	1.8%	625人	▲7人	
ヨーロッパ	323人	1.0%	302人	21人	
その他	392人	1.2%	337人	55人	

泊者数は15、192人。これは日光市に次いで高い数字です。また、欧米系（北米、ヨーロッパ）の来訪者が多いのが特徴ですが、中国や台湾などアジア系の訪日客も決して少ない数字ではありません（図1）。その目的は、県内全体では観光が飛び抜けていますが、宇都宮市の場合には商用が半分以上の割合となっています（図2）。こうした現状を踏まえ、観光振興プランでは「訪日外国人客の取り込み」を課題のひとつに取り上げ、インバウンド観光の

振興やアジア系観光客の誘客などを掲げています。次に、栃木県が平成27年末の統計をもとに発表している「栃木県外国人住民数現況調査」を見てみましょう。国籍別では、最も多いのは中国人で約20%を占めています。次がフィリピン人で約12%、ブラジル人もほぼ同じ12%となっています。またベトナム人も8%に達しており、アジア系の多さが目につきます（図3）。地域別の構成を見ても、アジア地域から

来た外国人住民が約7割強となっています（図4）。こうしてみると、栃木県全体でも宇都宮市でも、観光客は欧米系がまだ多いものの、住んでいるのはアジア系が圧倒的に多いことが分かります。また、市町別の外国人住民数を見ると、宇都宮市が約8,000人、構成比で約24%を占めています。ざっと追いかけて見ただけで、観光客だけでなく在住者も増えつつあることが分かると思います。私たちは「外国人」と言う時、つい欧米系を考えたが、観光客だけを考えれば、その傾向は確かにあります。しかし在住している外国人は多くがアジア系であることも重視しなくてはなりません。在住外国人が快適に暮らすことができる環境を整えれば、観光客にとってもおおむね快適な街であると言いうことができるからです。また在住者が親族や友人たちを観光に招いたり、本人たちも帰国後に再び（今度は観光客として）訪れることも考えられます。

また「平成27年 宇都宮市観光動態調査報告書」によれば、宇都宮市の観光客入込客数は約1,470万人で、対前年比3.7%増加。宿泊者数は約152.6万人で、対前年比0.2%増加。外国人宿泊者数は7.8万人で、対前年比約25.1%増加。



宇都宮大学のハラール研究会の活動（日本料理店でのハラールすき焼きの試食、葛生中学校長への表敬訪問）



### これから増える観光客へのアピール

この4月から、デステイネーションキャンペーンのプレキャンペーンがスタートしました。これから3年間、栃木県は観光面で全国の注目を集める、いわばホットな県になります。また平成34（2022）年には、栃木県で国民体育大会（国体）が開催されます。全国から多くの人が栃木県に集まってきます。

さらに、平成32（2020）年に東京都などで開催される夏季オリンピック・パラリンピックでは、交通の便も良く開催地に近い栃木県が、各国選手団のキャンプ地となることも期待されています。また、オリンピックのために来日した人たちが、世界的な名所である日光や、芸術家を輩出している益子など、県内のさまざまな場所へ観光で訪れることも間違いありません。このように、これからしばらくは栃木県内の各地域にとって、観光面でのチャンスが

### 外国人観光客・在住者の傾向は「アジア」

いまだ大きく注目されているのはインバウンド観光、すなわち外国人観光客の誘客です。地域経済活性化の要として、インバウンド増加は大きな課題となっています。そこで、現状について少し数字を追って見てみたいと思います。宇都宮市の観光振興プラン（平成25年策定）によれば、平成23年の市内外国人宿

観光産業が地域活性化の大きなカギであることは、本誌でも何度か特集などで扱ってきました。観光は地域活性化にとって大きな力となります。そこで今回はインバウンド観光、外国人観光客誘致の傾向と、多文化対応の重要性についてまとめました。あわせて、学生による地域活性化の取り組みを支援する県の事業もご紹介します。

## 01 宇都宮市でも外国人観光客が増加

# インバウンド観光への対応が、地域発展のキーワード

続きます。国内外にアピールする絶好の機会と言っても過言ではないでしょう。来県した人たちにきちんと魅力を伝え、再び来てもらえるような好印象を与えるためには、受け入れる地域の「おもてなし力」が重要になります。特に、海外から来られた方々への対応は重要です。観光を大きな産業とすることは、政府の方針でもあります。観光に力を注ぐことで、経済効果だけでなく、その過程での地域の魅力再発見や地域内外での交流、さらには新産業を発見する糸口となることも、期待できるからです。

都宮市だけのことではありません。

日本商工会議所が全国515商工会議所を対象に、平成28年に行ったアンケート調査「商工会議所における観光振興の取り組みに関する調査結果」によれば、観光客入込数について前年比で「増えている」が115カ所(22.3%)、「やや増えている」が172カ所(33.4%)となっています。合計で287カ所、55.7%の商工会議所が「観光客が増加している」と回答しており、これは前年比6.5ポイント増です。

そのうち外国人観光客については「増えている」が125カ所(24.2%)、「やや増えている」が161カ所(31.3%)。合計で286カ所(55.5%)で増加が報告されています。特に北海道、北陸信越、関東の3ブロックでは6割以上の増加となっています。

こうしてみると、観光客対応は全国的に地域の課題と言っても過言ではないでしょう。

外国人観光客の増加対策を行っている商工会議所の割合は、全体の約35%。まだ3割強ですが、その数字は2年連続で増加しており、関心が高まっていることは間違いないようです。

- ◎ 具体的な取り組み内容については、接客対応に関する講座の開催(9カ所)
  - ◎ 地元他団体との連携強化(68カ所)
  - ◎ 多言語表記対応(61カ所)
- などが上位を占めています。

このように全国的にインバウンドへの取り組みは進んでいます。前年度、今年度と増えつつありますから、やがて多くの商工会議所で本格的に取り組むことは間違いありません。

ません。

逆に、取り組んでいない商工会議所の理由については、次のようなものが上位に上がっています。

- ◎ 訪日観光客が少ない(113カ所)
  - ◎ ハード面での受入体制の不備(110カ所)
  - ◎ ソフト面での受入体制の不備(105カ所)
- 「ハード面での不備」は、具体的にはインフラや看板表示、WiFiなどです。「ソフト面」は地域住民の理解や人材育成等をさしています。

しかし、これらの受入体制の不備については、受入れ取り組み内容でも上位に上がっているものが多く、今後は解消される傾向にあると考えて良いでしょう。

地域によってまだばらつきはあるものの、インバウンド観光への対応は、商工会議所にとっても重要な事業となりつつあり、都宮商工会議所でも力を入れていく分野です。大企業はともかく、中小企業にとっても個別の企業で対応できる問題ではありませんので、地域全体で取り組むことが大切だと考え、その支援のためにさまざまな事業を、これからも行って行く予定です。

### 避けて通れない「多文化対応」

さて、外国人の観光客や在住者を受け入れる際に、最も大きな問題は言葉と多言語対応でしょう。近年、観光地での多言語対応(複数言語による表示など)は進んでいます。宇都宮市のようなビジネス都市では逆にまだ不足がちであるようです。今後の対応が急務となっています。

## 02

### 多文化対応が地域活性化につながる

## 「宇都宮大学ハラール研究会」

多文化対応の代名詞ともなりつつある、イスラム教徒へのハラール対応。そこに取り組むことで、地域活性化へつながるポイントが見えてきます。

### イスラム教徒の「ハラール」

「自治体が現在取り組んでいるのは「多言語対応」。私は、そこから「多文化対応」へ進めたいと考えています」

そう話すのは、宇都宮大学名誉教授でありハラール研究会会長の友松篤信さん。

宇都宮大学には、ハラール研究会の学生会員が運営するサークル団体「宇都宮大学ハラール研究会学生分会」があり、会員は約30人。「常時集まるのは、その半分くらいでしょうか」と友松名誉教授は話します。

「ハラール(Halal)はアラビア語で「許された」「合法的な」という意味で、イスラム教の戒律で許されるものや行為などをさします。日本でも最近ではしばしば耳にすると思いますが、食品関係だけを念頭に話している方も少なくないよ

図5 世界の諸宗教における食文化規制の比較

	ADV	BUD	EOX	HIN	JEW	MOR	MUS	RCA
牛肉		A		X				
豚肉	X	A		A	X		X	
食肉すべて	A	A	R	A	R		R	R
卵/乳製品	O	O	R	O	R			
魚	A	A	R	R	R		R	
甲殻類(エビ・カニ等)	X	A	O	R	X			
アルコール	X			A		X	X	
コーヒー/茶	X					X	A	
肉と乳製品の同時摂取					X			
酵母を用いた発酵食品					R			
食肉のための儀礼的屠畜					+		+	
節度ある食事	+	+				+	+	

ADV: セブンスデー・アドベンティスト信者  
 BUD: 仏教徒  
 EOX: 東方正教徒  
 HIN: ヒンドゥー教  
 JEW: ユダヤ教徒  
 MOR: モルモン教徒  
 MUS: イスラム教徒  
 RCA: ローマ・カトリック教徒

X (禁止または強く回避)  
 A (敬虔な信者は回避)  
 R (食品の一部規制または信者の一部は回避)  
 O (許容、ただし回避されることもあり)  
 + (実践される)

[Kittler, Sucher, Nelms(eds) Food and Culture 2004]

(富沢寿勇「食をめぐる異なる価値との共生」、長崎大学「多文化社会研究」Vol. 2 2016より)

しかし、受入体制が必要なことは、言語だけではありません。

図5を見てください。これは食と主な宗教との対応表です。「セブンスデー・アドヴェンティスト」「モルモン教」はキリスト教系一派です。これを見ると、宗教的な理由から豚肉や甲殻類が制限されている宗教が多いことに、驚くのではないのでしょうか。

宗教戒律で食事が制限される(まったたく食べられないもの、一部許容されるものも含めて)ことは、日本ではあまり出会うことがありませんが、実は世界的に珍しいことではありません。イスラム教徒は世



宇都宮大学名誉教授・ハラール研究会 会長 友松 篤信さん

うです。実際には日用品や化粧品、医薬品にもハラールに抵触するものがありますし、生活や信仰に関するハラールもあります。

前項の末尾でも触れたように、さまざまな宗教には禁止されている食べ物があります。生活全般を考えれば、もっと多いでしょう。そういった文化面・宗教面から来る制限を理解し、対応することを「多文化対応」と呼びます。

イスラム教の場合、日本の文化習慣と大きく異なる制限が見られます。そこで、多文化対応のケーススタディとして、友松名誉教授にハラールや多文化対応について話していただきます。

「イスラム教徒は世界中にいますが、日本ではごく少なく、そのためにハラール対応が遅れていることは否定できません。特に東日本はまだまだ対応途上です」

イスラム教徒というと、近年はイスラム原理主義の過激派によるテロなどが盛んに報道されています。しかし友松名誉教授は、イスラム教には異なった法判断がありますが、イスラム教徒のほとんどは穏健派であると言います。

「イスラム教徒というと中東地域のイメージがありますが、実際にはインドネシアや

シンガポール、インドなど、アジア圏の方が信者が多いのです。こちらの地域では穏健で現実的な法判断を支持するイスラム教徒がほとんどなのです」

アジアからの観光客は、年々増加しており、宇都宮市でもその傾向が見られます。今後、本格的にインバウンド観光に取り組むのであれば、アジア圏——特にイスラム圏の観光客誘致を本格的に行っていくことが、不可欠でしょう。

しかし、イスラム教には厳格な戒律があり、生活習慣や食の面でハラールを無視することはできません。

「豚肉が食べられません。しかし他の肉でも、異教徒がさばいたものはダメなのです。また、アルコールも御法度なので、料理酒やみりんなどの使用も不可。調味料も原料をきちんと調べなければなりません」

いろいろと制限が多いようですが、友松名誉教授はアラス面を強調します。「イスラム教徒にとって過(こ)しや(し)やすい環境を整えれば、多くのインバウンドが期待できます。それは東京などの大都市だけではなく、宇都宮市など地方都市でも同じで、むしろ効果はより大きいのではないのでしょうか」

### ハラール対応、第一歩は難しくない

ハラール対応の大きなポイントは、ハラール食品と礼拝の二つです。もちろん他にもありますが、まず取りかかることができるのは、食品と礼拝でしょう。



JR宇都宮駅ビル・パセオでのムスリム・ベジタリアン向き食品調査

食については、ハラール認証を受けた食品であれば、提供することができます。在住者はインターネットの通販や、仲間同士の情報交換などにより入手が可能ですが、観光で訪れた人たちにどう対応するかが、ポイントとなります。

ひとつにはハラール食品を販売する店を増やすことが上げられます。イスラム教徒の食事はハラールが障害になり、日本では食べるものがないのでは、と誤解されがちですが、

「魚は食べられますし、野菜も大丈夫です。みりんなどアルコール分を含む調味料の使用を避けて、通常の和食はハラール対応と言っていると思います」

事業は、その名称のとおり学生が新しい発想や活力を生かして、地域の課題解決に取り組みむ大学等におけるプロジェクトを支援するものです。前項で紹介した「多文化対応型宇都宮市観光案内システムの開発」も、この支援事業に採択されました（平成28年度）。

この支援事業の目的について、栃木県が大学など教育機関に送った学生向けの募集案内には、次のように書かれています。

「栃木県は、県内の大学等（筆者注：大学、短大、高専などの県内高等教育機関）で学ぶ学生の皆さんのグループが、若者の新しい発想や活力を生かして、地域が抱えている課題の解決に向けて取り組むプロジェクトを支援します」

地域のさまざまな課題解決のために、若い学生たちのポテンシャルを活用してもらい、地域活性化につなげていくことが狙いです。そして、その過程で「問題点を発見し、その解決をめざす」という考え方を身につけて欲しいと、県では考えています。

また、地域課題の発見とその解決のためには、地域との関わりが不可欠です。プロジェクトを進める中で、地域との交流を深めて、互いに理解し合い、力を合わせて地域課題に取り組むことを、県では期待しています。

さらに、実はもうひとつテーマがあります。それは、活動を通じて学生たちに地域（栃木県や各自自治体）への理解を深め愛着を感じてもらおうこと。そしてそこから

みりんも、ハラール対応のものがすでに販売されているそうですから、それを使用して作れば、ひと手間増えるだけでイスラム教徒が安心して食べるのできる料理の提供が可能になります。もちろん、料理に使う油は植物油を使用します。

「礼拝については、彼らは早朝と夜以外に日中3回礼拝しますから、そのための場所を設けてあげる必要があります。といっても大げさなものではありません。小さな部屋を一時的に提供したり、それも難しい場合にはひと目につかない場所を（ついでなどで）作ってあげるだけでも、大丈夫です」

もちろんこうした対応は第一歩に過ぎませんが、これだけでもイスラム教徒に対して大きなメリットになります。

「食品店でしたら、販売しているものの成分や材料を再チェックしてみてください。一部の素材を入れ替えるだけでハラール対応できる食品は、案外多いのです。それに、再チェックの過程で、自社商品の再確認にもつながるでしょう」

イスラム教の礼拝堂を「モスク」と言います。栃木県内にはモスクが4カ所ありますが、友松名誉教授は「モスクはイスラム教徒同士の交流や情報交換の場にもなっていて、そこでコミュニティが形成されています」と話します。つまり、モスクができることは、イスラム教徒にとつて過ごしやすい地域である印ともなっているのです。宇都宮市にはまだモスクはありませんが、将来建設されればインバウンドにとつても大きな効果が期待できるでしょう。

卒業後も栃木県に定住してもらうことのできる、

- ◎ 学生のスキルアップ
  - ◎ 地域と学生との交流
  - ◎ 地域課題の発見と解決
  - ◎ 学生の地域定住
- などが、この支援プロジェクトで期待される効果ということですが。

### 学生のスキルアップと定住促進も期待

これらの効果を達成するためには、短期間では難しいでしょう。そのために県では、募集プロジェクトを基本的には単年度としつつ、複数年度にまたがるものも受け付けています（ただし、申請・採択は単年度ごとになります）。

事業初年度の平成27年度には18事業が採択され、続く28年度にも18事業が採択されました。

事業を所管する県総合政策部総合政策課では「プロジェクトの結果ももちろん重要ですが、学生が自ら課題を見つけて解決する姿勢を身につけてくれることに、期待しています」と狙いを話しています

同時に県では、年2回報告会を開催し、地域での実践活動に携わっている専門家を講師に招き、プロジェクトのブラッシュアップを図っています。加えて、他プロジェクトの学生と交流することにより、視野を広めてもらおうことも期待しています。

このように学生の育成に力を入れている

### ハラール研究会の活動

友松名誉教授が会長を務めるハラール研究会では、これまでインバウンドのためのモニターツアーをはじめ、イスラム教徒と地域をつなぐさまざまな活動を行ってきました。昨年度は、宇都宮大学における取り組みとして、ハラール研究会 学生の会（前出）の学生たちが「大学・地域連携プロジェクト支援事業」（栃木県）の募集に手を挙げて「多文化対応型宇都宮市観光案内システムの開発」に取り組みました。

「いろいろなお店に、微細な電波を発信するビーコン端末を置いていただきます。スマホのアプリをインストールした人が近くに来ると、自動的にそのお店のイスラム教

徒やベジタリアン向けの食べ物情報が出てくるというシステムです。現在プロトタイプを制作中で、なんとか今年度中には試験運用まで達成したいと考え、皆で力を合わせているところです」

ハラール対応など、多文化対応を進めることが、地域活性化につながると、友松名誉教授は力をこめます。

「ひとつにはインバウンド観光による経済効果があります。また、自分の店で扱う料理や商品をもう一度見直すことで、意外な魅力を発見したり、新しい分野へ対応できたりすることも考えられます。また地域ぐるみで力を合わせることも、人の交流を生み、大きなイノベーションにもつながっていくのではないのでしょうか」

## 03 「大学・地域連携プロジェクト支援事業」

最後に、多文化対応とは少し離れますが、栃木県の事業をご紹介します。学生による地域活性化を支援するこの事業は、観光活性化や多文化対応とも接点があります。

### 地域課題解決に学生たちの力を活用

栃木県ではさまざまな地域活性化の事

同事業ですが、地域活性化についても大いに期待されています。

県が求めるのは、学生の若さのバイタリティーや、素人・よそ者ならではの斬新な視線です。他地域から栃木県に来ている学生も多くいます。地域になじみの薄い学生もおりますが、だからこそ感じるさまざまな問題点があるでしょう。また、学生は消費者でもあります。消費者目線で地域を見てもらうことが、地域課題の発見と解決への取り組みに大きな力を発揮する可能性が、少なくありません。

「ただし、学生にはプロジェクト運営の資金や、他団体や企業へのリレーションがありません。そういう部分でも地域の力をお借りできれば、プロジェクトの成果が高まると思います。」（同）

28年度に採択されたプロジェクトをみると、テーマも取り組み方もさまざまです。市街地のにぎわい創出や婚活、里山保全と活用、ヘルスツーリズムや農業観光、地

域の歴史再発見など、どれも地域に根ざした興味深いものばかりです。

「私どもとしては、学生たちが地域の中に入って、真剣にプロジェクトに取り組んでいる様子が伝わってきますので、とてもうれしく感じています。また、地域の方々と連携が密接なプロジェクトほど、成功しているようです。学生が地域と連携し、地域活性化に取り組んでいただくことで、大きな効果をもたらしていただけたら、うれしいですね」（同）

各プロジェクトでは、地域への報告会を開催しているそうです。お世話になった地域へのお礼も兼ねているとのこと。学生と地域の連携による地域活性化の動きが、さらに大きく広がることが期待されます。

※事業概要については、次のURLを参照してください。

<http://www.pref.tochigi.jp/a01/daigaku/daigaku-chiiki-renkei.html>



栃木県の「大学・地域連携プロジェクト支援事業」についてのウェブページ